

# 会派行政視察報告書

## 1 期間

令和元年 7 月 19 日～7 月 21日までの 3 日間

## 2 視察先及び視察事項

- ①7月19日(火) 三重県志摩市  
「脱炭素に向けたEバイクのレンタルについて」
- ②7月20日(水) 愛知県豊橋市  
「こども若者総合相談支援センターについて」
- ③7月21日(木) 愛知県長久手市  
「買い物リハビリテーションについて」

## 3 参加者

3人 星野 一広 高橋 えみ 前田 純也

## 4 視察概要

志摩市概要	面積	178.94 km <sup>2</sup>
	推計人口	48,370人
	条例定数	18人
	政務活動費	月額1万円 (交付申請があった会派に対して交付)

### ○志摩市「脱炭素に向けたEバイクのレンタルについて」

#### 概要と目的

志摩市は、伊勢志摩サミットが開催された賢島をはじめ、大小約60の島々と入り江がリアス海岸を形成、市域全体が伊勢志摩国立公園に指定され、英虞湾の風景や志摩スペイン村などの観光、レジャー施設を持ち、宿泊業が主な産業の一つとなっている。

また、漁業・水産業も盛んで、あおさ・あらめの生産は国内第一位であり、「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖」は、日本農業遺産にも認定されている。

令和2年2月に、三重県で初めて「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、翌年

の6月には、日本で2番目となる「ゼロカーボンパーク（Zero Carbon Park Shima）」に登録し、国立公園を有する地域での脱炭素に向けた取り組みを推進している先進地であることから、国立公園内にある志摩市において、観光客の移動手段の一つとして、Eバイクなどのレンタルにより、脱炭素に向けた取り組みを行っていることによる成果と今後の課題など、多岐にわたり意見交換をするとともに、太田市でも導入することができるのかどうか、今後の参考にすることを目的に、行政視察をすることになった。

### Zero Carbon Park Shima の内容について

- ① レンタサイクルの推進による二次交通のCO<sub>2</sub>の排出削減
- ② 公共交通の利用促進によるCO<sub>2</sub>の排出削減
- ③ ウォーターサーバーの設置による脱プラ・脱炭素の機運醸成
- ④ 海洋ごみのアップリサイクル
- ⑤ 市の補助事業として整備された環境配慮型サテライトオフィス
- ⑥ CO<sub>2</sub>吸収源となる沿岸域の藻場・干潟の再生
- ⑦ 地域の脱炭素化に向けた体制づくり

### レンタサイクルの推進による二次交通のCO<sub>2</sub>削減について

上記7項目のうち、特に①について志摩市では、観光ニューノーマルの推進として、新型モビリティの導入と、デジタル観光ガイド「観光しま」を活用し、脱炭素社会の構築、行き先の分散化、市内周遊の促進を図るとしていることから、この点を中心に学ぶことにする。

#### ○新型モビリティの導入

交通拠点や観光スポット間での、二次交通対策及び、行き先の分散化、さらにCO<sub>2</sub>の削減を目的に、新型モビリティのレンタルサービスを導入、Eバイク・電動キックボード・電動自転車を、市内4か所の拠点でサービスを実施。

#### ○デジタル観光ガイド「観光しま」

Lineを活用し、プラットフォームを構築し、AIを活用した観光情報を配信するとともに、新型モビリティを含むレンタサイクル予約もでき、脱炭素に向けた取り組みになっている。

## ○所感等

志摩市の宿泊受け入れ可能人数は、年間で約 365 万人であるが、現状ではコロナ禍でもあり、約 150 万人に留まっている。

観光客のほとんどの方の移動手段が自家用車であることから、脱炭素社会に向けた取り組みとして二次交通対策に力を入れるとともに、日帰り客数の増加にも着目し、「新たな旅のスタイル」として、公共交通網と連携し E バイクに代表される、新型モビリティのレンタルを導入することで、CO2 の削減に取り組んでいる。

太田市でも、市民の移動手段は自家用車が中心であるため、脱炭素社会の構築に向けての大きな課題となっていることから、一つの在り方として E バイクなどの導入も検討材料であると感じる。

太田市は、金山に代表される観光地、天神山古墳などの文化財、新たに建設が進む、新市民体育館などへ、市外や県外から来場される方が増えると予想されることから、これらの移動手段の一つとして、活用することも良いのではないかと感じる。

また、Zero Carbon Park Shima の取り組みの③、ウォーターサーバーの設置による脱プラ・脱炭素の機運醸成についての項目も、近年問題になっている海洋プラスチックごみの削減に向けた重要な項目であり、各種イベントなどでマイボトルの配布をすることや、市役所本庁舎をはじめ、各拠点にウォーターサーバー設置し、利用してもらうことで、ペットボトル等の容器を減らすとともに、脱炭素に向けた機運を高め、SDGS の目標年度である 2030 年に向け、持続可能な街づくりへ、市民とともに取り組む重要性を感じる。

今回の視察を通して学んだ、脱炭素への取り組みは、地球的規模での課題でもあるが、小さいことの積み重ねでしかなしえないことでもあるため、一人一人がどこまで真剣に取り組めるのが重要であり、今後も継続して脱炭素に向けた取り組み、環境負荷の低減等を真剣に訴えながら取り組んでまいりたい。



志摩市庁舎内にて、新型モビリティ導入の経緯などの説明を受ける

雨天であったため、志摩市庁舎内にて、電動キックボードの試乗をする  
要原付免許、運転時はヘルメット着用とのこと

志摩市庁舎内前と、庁舎内の給水スポット



豊橋市概要	面積	262.00 km <sup>2</sup>
	推計人口	371,370 人(令和4年 7 月 1 現在)
	条例定数	36 人
	政務活動費	月額 9 万円 (年額 1,080,000 円)

## ○豊橋市子ども若者総合相談支援センターについて

### 目的

妊娠期から乳幼児、義務教育期間、高校の期間へそして若者へと現在における青少年における問題は多岐に渡り、継続的な視点で相談を行う事は今後太田市においても重要と考えていた今回豊橋市において子ども若者総合相談支援を一括して行なっていることを知り、本市においての現状の課題に対してのヒントになると考えたものです。

### 概要

子ども若者総合相談支援センター「ココエール」は、子どもと若者の相談支援に特化した豊橋市子ども未来部に属するひとつの部署です。

ココエールは、児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」と、子ども・若者育成支援推進法に規定される「子ども・若者総合相談センター」の両方の機能をもつ複合的な相談窓口。そのため、0歳から40歳未満までの子どもや若者及びその家族に関する相談(例えば、子育てや発達、学校生活から就労など様々な悩みや不安)から支援までを対応。

開館日時は、月曜日～金曜日 9時～19時

土曜日・日曜日 9時～17時

※年末年始・祝日は除く。

場所:豊橋市松葉町三丁目1番地 子ども未来館「ここにこ」の東隣

電話番号(代表) 0532-54-7830

子ども専用無料相談ダイヤル 0800-200-7832

### ○所感等

豊橋市においては、平成 17 年に要保護児童対策地域協議会を設置、平成 23 年には子ども・若者総合相談窓口を設置し対応をしていたが、平成 24 年に豊橋市内にて育児放棄による 4 歳女児が死亡する事件が発生。虐待防止対策の強化検討を開始。平成 27 年には福祉部及び教育委員会で対応していた相談窓口一体化する構想を取りまとめ子ども未来部を設置。そして、平成 29 年度に当該施設である子ども若者総合相談支援センターを設置したとのことでありました。この経緯やその後の相談件数増加に対して人員整備で相談業務の対応を行い、要対協のあり方やヤングケアラー支援に対しての相談も行なっているとのこと。今後令和 6 年度からは重層

的支援に移行も検討されておられました。

このような視察を行い、中核市である豊橋市と太田市においては出来ないこともあるとは感じながらも、子ども若者における問題は変わることはありません。まずは福祉部門と教育委員会等での窓口連携や継続的な支援が必要であり本市においても進めること、多岐にわたる課題は今後も多くなっていくと考えると新たな相談業務の強化のためにこのような総合支援窓口が必要であると感じたものです。



<b>長久手市概要</b>	面積	21.55 km <sup>2</sup>
	推計人口	60,352 人
	条例定数	18 人
	政務活動費	年額 12 万円

## ○長久手市「買い物リハビリテーション」について

### 概要と目的

長久手市の現状は、人口 60,352 人、人口の割合は、生産人口 66%、高齢化率 17%、平均年齢 40.2 才と、若いまちではありますが、2025 年以降には、長久手市においても 75 歳以上の高齢者が一気に増えることから、市として介護予防のための高齢者に対する新たな支援の検討を行ったところ、岐阜県可児市で実施されていた施策を知り、スーパーの廊下などの空きスペースを活用することで費用負担を抑えられること、日常生活行為により近い形での介護予防の活動が行えることから、買い物リハビリテーションの実施に至りました。

買い物リハビリテーションは週に 1 回、自宅までの送迎、健康チェックを行なった後、店舗内にて体操・管理栄養士から旬の食材等のレクチャーがあり、その後買い物をしてもらう事業であります。買い物をすることで、自分で購入する商品を考え、選び、また近年導入が進んでいるセルフレジも使えるよう支援を行うことで、買い物という生活の延長線で運動量を増やし、コミュニケーションの場の提供と脳の活性化につなげようという事業であります。

高齢者の健康寿命を延伸し、健やかで心豊かに生活を送るための施策を学ぶため、行政視察にうかがいました。

## ○所感等

成果として、これまで介護予防事業に参加してこなかった人が利用するようになったこと、高齢者の買い物をサポートすることで、自立度合いの維持・改善に繋がっていること、多様な生活機能度合いの方が教室を通して交流する機会が増えたことであると伺いました。

一方で、大変手厚い事業であるため、希望者も増えているが、なかなか空きが出ないため、待っていただいている状況にあります。

費用としては、事業の委託費として買い物リハビリ 3 教室を週 1 回通年開催で 495 万円とのことで費用対効果はありますが、課題として 1 教室の人数が 10 人までと枠が少ないことと、買い物リハビリテーションの出口、受け皿がなく、大変手厚い事業であるため、空きがでない状況とうかがい、事業スタート当初からゴールを決め、受け皿を作ることが重要とのことでありました。

本市の状況は高齢化率 約 26%と超高齢化が進んでいる状況にあります。高齢者の中には介護予防事業に興味のない方も多く、健康寿命の延伸、介護予防の施策の更なる充実が課題であります。

買い物リハビリテーションのような日常生活行為により近い形での介護予防事業の充実を図ることで、高齢者の買い物の移動手段の拡充することで、今まで介護予防事業に興味のなかった高齢者にも参加を促し孤立を防ぎ、買い物を通じ、脳の活性化にもつながると感じました。今後も会派で太田市版「買い物リハビリテーション」について研究してまいります。

